

開発許可制度 様式集

(令和6年4月1日)

様式の根拠とその略した表示は以下のとおりです。

都市計画法施行規則

伊勢崎市開発行為等の規制に関する規則

伊勢崎市開発登録簿閲覧規則

省令

市規則

市閲覧規則

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項・第2項の規定により、 開発行為の許可を申請します。 <div style="text-align: center;"> 年 月 日 (宛先) 伊勢崎市長 許可申請者 住所 氏名 (電話番号) </div>		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 の 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※許可に付した条件		
※建築指導課受付印欄		※許 可 番 号 欄 年 月 日 第 号

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第12条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位（整数止め）として記載すること。
- 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

設 計 説 明 書

設計の方針								
工区計画		工 区 名	工 区 面 積	着手予定年月日	完了予定年月日			
			m ²	年 月 日	年 月 日			
開発 現況 区域内の 土地の	都市計画	区 域 区 分	用 途 地 域			そ の 他 の 地 域 地 区		
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域						
	地目別概要		宅 地	農 地	山 林	公 共 施 設 用 地	そ の 他	合 計
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率		%	%	%	%	%	100%	
土地利用計画			宅 地 用 地	公 共 施 設 用 地	公 益 施 設 用 地	そ の 他 の 用 地	合 計	
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比 率	%	%	%	%	100%	
街区の 設定計画	街 区 数	街区	最大街区 面 積	m ²	街区最長 延 長	m		
	最大区画面積	m ²	最小街区 面 積	m ²	平均区画 面 積	m ²		
	予定建築物名又は 予定特定工作物				そ の 他	合 計		
	区 画 数							
公共施設の 整備計画概要			道路用地	公園用地	排水施設 用 地	そ の 他	合 計	
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比 率	%	%	%	%	100%	
公益施設の 配置計画概要		施 設 名				そ の 他	合 計	
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比 率	%	%	%	%	100%	

注 1 設計の方針欄は、当該開発行為の目的及び開発計画の設定に関して特に留意したこと等を記入すること。

2 公益施設の配置計画概要欄には、小学校、保育所、診療所及び日用品の店舗等を記入すること。

従前の公共施設の管理者等一覧表

						従前の公共施設の有無		有 無	
従前の公共施設の名称	新旧対照に付した番号	廃止付替え幅の別	概要			管理者名	同意の有無	所有者名	摘要
			延長	幅員 (管径)	面積				
			m	m	m ²				
<p>注 1 開発区域内にある従前の公共施設に関して記入すること。</p> <p>2 従前の公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。</p> <p>3 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨記入すること。</p> <p>4 概要欄の道路の幅員については、有効幅員を記入し、道路の面積については、法部分等を含めた道路敷の面積を記入すること。</p>									

新たに設置される公共施設の管理者等一覧表

					新設の公共施設の有無		有 無
新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概 要			管理することとなる者の名称	協議成立又は協議中の別	摘 要
		延 長	幅 員 (管径)	面 積			
		m	m	m ²			
<p>注 1 開発区域内に新設する公共施設に関して記入すること。 2 新設する公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。 3 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨記入すること。 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を摘要欄に記入すること。 5 概要欄の道路の幅員については、有効幅員を記入し、道路の面積については、法部分等を含めた道路敷の面積を記入すること。</p>							

付替えに係る公共施設の管理者等一覧表

					付替えに係る公共施設の有無		有 無	
従前の公共施設			付替え(新設)に係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘 要		
名 称	新旧対照 図に付し た番号	土 所 有 地 者	名 称	新旧対照 図に付し た番号				
<p>注 1 法第40条第1項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入すること。</p> <p>2 付替えに係る公共施設欄は、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入すること。</p>								

設 計 概 要 書

設計の方針									
開発区域内の土地の	現況	区域区分	用途地域			その他の地域地区			
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域							
	地目別の概要		宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	合計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
比率		%	%	%	%	%	100%		
土地利用計画		宅地用地	公共施設用地				その他の地	合計	
			道路用地	排水施設用地	その他の用地	小計			
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
比率	%	%	%	%	%	%	100%		
公 共 施 設 一 覧 表									
従前新設の別	公共施設の名	新旧対照図に付した番号	廃止付替え拡張等の別	概 要			管理者の名称	同意又は協議の成立の有無	摘要
				延長	幅員(管径)	面積			
				m	m	m ²			
<p>注 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発区域を工区に分けた場合における工区数、工区ごとの面積及び完了予定年月日、当該開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入すること。</p> <p>2 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入すること。</p> <p>3 概要の欄の道路の幅員については、有効幅員を記入し、道路の面積については、道路敷の面積を記入すること。</p>									

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者住所

氏名

様

権利者住所

氏名

印

電話番号

私が権利を有する次の物件について開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び番地	面積	権利の種別	摘要
		m ²		

開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表

物件の 種 類	所在及び地番	面 積 m ²	権 利 の 種 別	権利者の氏名	同意の 有 無	摘 要

注 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入すること。
 2 権利の種別の欄には、所有権、抵当権等の種別を記入すること。
 3 同意の有無の欄には、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添えること。
 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入すること。

2 年度別資金計画

(単位：千円)

年 度		年 度	年 度	年 度	計
科 目					
支 出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息				
	借入償還金				
	計				
収 入	自己資金 借入金				
	処分収入 宅地処分収入				
	補助負担金				
	計				
借入金の借入先					

様式第4号(第6条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日						
(宛先) 伊勢崎市長						
許可申請者住所 氏名						
次のとおり申告します。						
設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
前 年 度 事 業 量	千円	資 産 総 額	千円			
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税		千円	事 業 税	千円	
主たる取引金融機関						
工 事 監 理 者 住 所 氏 名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、学 歴、そ の 他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工 事 名	工 事 施 行 者 名	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日 番 号	着 工、完 了 年 月
				m ²	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
<p>注 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。</p> <p>2 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業の許可等について記入すること。</p> <p>3 添付図書</p> <p>(1) 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書</p> <p>(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)</p> <p>(3) 財務諸表(直前事業年度のもの)</p>						

設計者の資格に関する申告書

年 月 日					
(宛先) 伊勢崎市長			設計者住所 氏名		
			電話番号		
次のとおり申告します。					
建築士法等による資格	資 格 内 容		取 得 年 月 日	登録又は合格の番号	
	<input type="checkbox"/> 1級建築士 <input type="checkbox"/> 技術士(部門) <input type="checkbox"/> その他()		年 月 日		
学 歴	学校の名称	学部及び学科	所 在 地		修業年限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間(合計 年 月)	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積	許認可の番号及び年月日
				m ²	第 号 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の当該資格				<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号	イロハニホヘト
注 1 設計者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 2 学歴の欄には、設計者の資格に係りのある学歴を記入すること。 3 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。 4 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添えること。					

様式第5号(第6条関係)

工事施行者の能力に関する申告書		許可申請者 氏 名				
(宛先) 伊勢崎市長				年 月 日		
次のとおり申告します。		工事施行者住所 氏名 電話番号				
設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税		千 円	事 業 税	千 円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主 任技術者住所及び氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資格、免許、学歴、そ の他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主名	元請、下 請の別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日	完 成 年 月
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月
<p>注 1 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。</p> <p>2 法令による登録等については、建設業法による建設業の許可、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。</p> <p>3 添付書類</p> <p>(1) 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書</p> <p>(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)</p> <p>(3) 事業経歴書</p>						

様式第10号(第10条関係)

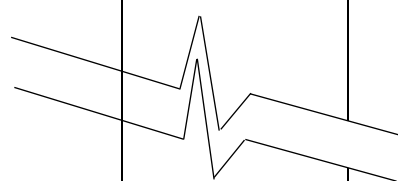
開 発 許 可 済		
許 可 番 号	第	号
許 可 年 月 日	年 月 日	
許可を受けた者	住所	
	氏名	
工事施行者	住所	
	氏名	
施 行 地 域 の 名 称		
工 事 施 行 面 積		
工 事 期 間		
現 場 管 理 者 名		

30cm以上

45cm以上

120cm以上

地表



注 材料は、木板又はトタン板とし、表面は白地とする。

工 事 着 手 届

年 月 日		
(宛先) 伊勢崎市長		
届出者住所 氏名 電話番号		
次のとおり工事を着手しました。		
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日	年 月 日	
工事 監 理 者	住 所 及 び 氏 名	
	連 絡 場 所	電話番号
	資 格、 免 許 等	
主任 技 術 者	住 所 及 び 氏 名	
	連 絡 場 所	電話番号
	資 格、 免 許 等	
※建築指導課受付印欄	※ 処 理 欄	

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印の欄は、記載しないこと。

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 伊勢崎市長 許可申請者 住所 氏名 (電話番号)	※ 手数料欄	
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他ものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
開発許可の番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※変更の許可に付した条件		
※建築指導課受付印欄		※許可番号欄
		年 月 日
		第 号

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位（整数止め）として記載すること。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く）は、変更前及び変更後の内容を対照（変更前を黒書き、変更後を赤書き）させて記載すること。

開発行為変更届出書

年 月 日

(宛先) 伊勢崎市長

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照（変更前を黒書き、変更後を赤書き）させて記載すること。

工事完了公告以前の建築等承認申請書

年 月 日		
(宛先) 伊勢崎市長		
承認申請者住所 氏名		
次のとおり承認してください。		
1 開発許可を受けた者の住所及び氏名		
2 開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
3 開発区域に含まれる地域の名称		
4 工事の進行現況		
5 建築又は建設しようとする土地の所在及び地番		
6 建築又は建設しようとする土地の面積		
7 建築物等の構造及び規模		
8 建築物等の用途		
9 承認申請の理由		
※建築指導課受付印欄	※ 承認番号欄	※ 備考欄
	年 月 日	
	第 号	

注1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印の欄は、記載しないこと。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

（宛先）伊勢崎市長

届出者 住所
氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係わる地域の名称
- 3 開発工事に関する工事の
廃止に係わる地域の面積

開発許可を受けた地位の承継届出書

年 月 日	
(宛先) 伊勢崎市長	
届出者(承継人)住所 氏名	
次のとおり開発許可を受けた地位を承継しました。	
1 開発許可を受けた者の住所及び氏名	
2 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
3 許可に係る土地の表示又は地域の名称	
4 承継年月日	
5 承継の原因	
※建築指導課受付印欄	※ 処 理 欄

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は、記載しないこと。

開発許可を受けた地位の承継承認申請書

都市計画法第45条の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> <p style="text-align: center;">(宛先) 伊勢崎市長</p> <p style="text-align: right;">申請者住所 氏名</p>		
1 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
2 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別		
3 許可を受けた者の住所及び氏名		
4 権限取得年月日	年 月 日	
5 権限取得の原因		
※建築指導課受付印欄	※承認番号欄	※手数料欄
	年 月 日	
	第 号	

注1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印の欄は、記載しないこと。

3 地位承継を証明する書類を添付すること。

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

(宛先) 伊勢崎市長

届出者 住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事
(許可番号 年 月 日 第 号) が下記のとおり完了しましたので届け出ま
す。

記

- 1 工 事 完 了 年 月 日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備 考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の
氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発登録簿の写し交付申請書

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を申請します。

年 月 日

(宛先) 伊勢崎市長

申請者住所
氏名

1 登録簿番号			
2 写しの必要部数			
3 申請の理由 (写しの目的)			
※処理欄	受付年月日	年 月 日	※手数料欄
	交付年月日	年 月 日	

注1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は、記載しないこと。

(表)

市街化調整区域内又は用途地域の定められていない土地の区域内における建築物の特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定に基づき、次のとおり建築物の建築の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 伊勢崎市長 申請者住所 氏名				
1	開発許可を受けた者の住所及び氏名			
2	開発許可年月日及び番号	年 月 日 第	号	
3	開発許可を受けた際の建築物の制限の内容	敷地面積に対する建築面積の割合	高さ	壁面の位置
4	建築物を建築しようとする土地	所在及び地番		面積
				m ²
5	建築しようとする建築物	敷地面積に対する建築面積の割合	高さ	壁面の位置
6	許可申請の理由			
※建築指導課受付印欄	※許可番号欄	※備考欄		
	年 月 日	※手数料欄		
	第 号			

注1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は、記載しないこと。

(裏)

建築物概要書

主要用途		建築面積	延べ面積	敷地面積	建ぺい率
	申請部分	m ²	m ²		
	申請以外の部分	m ²	m ²		
	計	m ²	m ²	m ²	%

建築物棟別概要

棟No.	工事種別	構造	階数	建築面積	延べ面積	外壁仕上	最高の高さ
				m ²	m ²		M
				m ²	m ²		M
				m ²	m ²		M
				m ²	m ²		M
				m ²	m ²		M
				m ²	m ²		M

備考	
----	--

予定建築物等以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築等(新築・新設・改築・用途変更)の許可を申請します。

年 月 日

(宛先) 伊勢崎市長

許可申請者住所
氏名

1 開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
2 工事完了公告年月日	年 月 日	
3 当該土地の所在、地目、地番及び面積		
4 予定建築物等の用途		
5 建築しようとする建築物又は新設しようとする特定工作物若しくは用途の変更後の建築物の用途		
6 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途		
7 建築しようとする建築物又は新設しようとする特定工作物若しくは用途の変更後の建築物が法第42条第1項ただし書の許可条件のいずれかに該当するかの記載及びその理由		
8 その他必要な事項		
※建築指導課受付印欄	※許可番号欄	※手数料欄
	年 月 日	
	第 号	

注1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は、記載しないこと。

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書

建築基準法第6条第1項の規定による確認を申請したいので、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。

年 月 日

(宛先) 伊勢崎市長

申請者住所
氏名
電話番号

敷地の所在及び地番					
都市計画	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域	用途地域		その他の地域区	
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号() 年 月 日 第 号() 年 月 日 第 号()				
都市計画法第41条による制限の内容					
建築計画の概要	開発行為	有 無 (m ²)			
	用途		敷地面積	m ²	
	工事の種別		建築面積	m ²	
その他必要事項					
※建築指導課受付印欄	※交付番号欄	※備考欄			
	年 月 日				
	第 号				

注1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は、記載しないこと。

登 録 簿 閲 覧 申 込 書

年 月 日	
(宛先) 伊勢崎市長	
住 所 氏 名 電話番号	
次のとおり、登録簿を閲覧させていただきます。	
1 開発許可を受けた者の住所氏名	
2 開発区域の位置	
3 閲 覧 時 間	時 分 から 時 分 まで
4 閲 覧 目 的	
※建築指導課受付欄	※ 備 考
年 月 日	
第 号	

注 ※印のある欄は、記入しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

(宛先) 伊勢崎市長

届出者 住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 〔建築物〕の〔新築〕の許可を申請します。 〔第一種特定工作物〕の〔改築〕 〔新設〕 年 月 日 (宛先) 伊勢崎市長 許可申請者 住所 氏名		※手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新築しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は建築しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第14号まで又は令第36条第1項第3号イからホのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※建築指導課受付印欄	※許可番号欄	※備考欄
	年 月 日	
	第 号	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新築をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開発許可等申請書の取下げ届出書

年 月 日

(宛先) 伊勢崎市長

届出者 住所
氏名
(電話番号)

年 月 日申請の都市計画法第 条第 項の規定による 申請書
は、次の理由により取り下げたいので届け出ます。

申請者住所及び氏名	
開発区域に含まれる地域の名称 (建築物の存する土地の所在)	
取 下 げ 理 由	
※建築指導課受付欄	備 考
(処分庁記載欄)	受理したときの加除訂正は次のとおりである
第 号	
上記届出は、年 月 日受理しました。	欄 別
	届出者住所氏名
	申請者住所氏名
	地 域 の 名 称
	取 下 げ 理 由

注 ※印のある欄は、記載しないこと。

自己用住宅許可申請に係る説明書及び念書

年 月 日

様

1	住所・氏名 年齢・番号	④	男・女 電 話 ()	年齢)	歳 —	
2	職業又は勤務先所在地・名称					
3	家族状況					
	氏 名	続柄	生年月日	職 業 等	勤務先又は学校名等	申請地に 同居の有無
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
4	現在住居の状況（土地及び建築物の所有者等記入）					
5	自己用住宅の建築費とその資金（その資金とは借入れ、返済等の方法）					
6	申請地に転居する理由、職業（職業とは今後の職業の勤め先等）					
7	<p>念書</p> <p>私に権利があるために特例許可を受けた「自己用住宅」を、他の第三者等が利用（入居）したときは、違反として処分されても異存はありません。</p>					

注 印鑑証明を添付、捺印のこと。

分家住宅許可申請に係る説明書及び念書

年 月 日

様

1	住所・氏名 年齢・番号	④	男・女 電 話 ()	年齢)	歳 —	
2	職業又は勤務先所在地・名称					
3	家族状況					
	氏 名	続柄	生年月日	職 業 等	勤務先又は学校名等	申請地に 同居の有無
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
4	現在住居の状況（土地及び建築物の所有者等記入）					
5	分家住宅の建築費とその資金（その資金とは借入れ、返済等の方法）					
6	申請地に転居する理由、職業（職業とは今後の職業の勤め先等）					
7	<p>念書</p> <p>私に権利があるために特例許可を受けた「分家住宅」を、他の第三者等が利用（入居）したときは、違反として処分されても異存はありません。</p>					

注 印鑑証明を添付、捺印のこと。

指定集落内専用住宅許可申請に係る説明書及び念書

年 月 日

様

1	住所・氏名 年齢・番号	④	男・女 電 話 ()	年齢)	歳 —	
2	職業又は勤務先所在地・名称					
3	家族状況					
	氏 名	続柄	生年月日	職 業 等	勤務先又は学校名等	申請地に 同居の有無
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
			. . .			
4	現在住居の状況（土地及び建築物の所有者等記入）					
5	指定集落内専用住宅の建築費とその資金（その資金とは借入れ、返済等の方法）					
6	申請地に転居する理由、職業（職業とは今後の職業の勤め先等）					
7	<p>念書</p> <p>私に権利があるために特例許可を受けた「指定集落内建物」を、他の第三者等が利用（入居）したときは、違反として処分されても異存はありません。</p>					

注 印鑑証明を添付、捺印のこと。